



平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 9 月 27 日

上場会社名 株式会社 ニトリ 上場取引所 東証一部・札証
 コード番号 9843 URL <http://www.nitori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 前田克己 TEL (03)6741-1204
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 16 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 1 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 2 月 21 日～平成 19 年 8 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	106,994	16.7	12,518	20.8	12,808	18.0	7,532	19.1
18 年 8 月中間期	91,654	23.0	10,364	12.6	10,853	12.4	6,322	18.6
19 年 2 月期	189,126		22,300		23,101		13,434	

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 8 月中間期	132.74	132.04
18 年 8 月中間期	111.68	110.94
19 年 2 月期	237.16	235.79

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 8 月中間期 一百万円 平成 18 年 8 月中間期 一百万円 平成 19 年 2 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	162,356	92,022	56.7	1,620.78
18 年 8 月中間期	144,529	77,482	53.6	1,367.86
19 年 2 月期	156,220	84,434	54.0	1,488.75

(参考) 自己資本 平成 19 年 8 月中間期 92,022 百万円 平成 18 年 8 月中間期 77,482 百万円
 平成 19 年 2 月期 84,434 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	8,149	△11,503	2,699	7,298
18 年 8 月中間期	7,307	△11,673	6,855	8,866
19 年 2 月期	18,692	△21,569	4,067	7,657

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 2 月期	5.00	8.00	13.00
20 年 2 月期	9.00		18.00
20 年 2 月期 (予想)		9.00	

3. 平成 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 21 日～平成 20 年 2 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	215,600	14.0	24,700	10.8	25,000	8.2	14,600	8.7	257.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 平成 19 年 8 月中間期 56,793,828 株 平成 18 年 8 月中間期 56,659,908 株 平成 19 年 2 月期 56,731,188 株
 ② 期末自己株式数
 平成 19 年 8 月中間期 17,236 株 平成 18 年 8 月中間期 14,708 株 平成 19 年 2 月期 15,908 株
 (注)1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 8 月中間期の個別業績（平成 19 年 2 月 21 日～平成 19 年 8 月 20 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	105,472	17.0	11,616	19.4	11,897	17.1	6,938	19.3
18 年 8 月中間期	90,117	22.8	9,727	10.2	10,163	10.0	5,815	11.0
19 年 2 月期	186,176		20,961		21,786		12,528	

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 8 月中間期	122.27
18 年 8 月中間期	102.71
19 年 2 月期	221.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	157,608	87,766	55.7	1,545.82
18 年 8 月中間期	140,977	74,818	53.1	1,320.83
19 年 2 月期	150,674	81,194	53.9	1,431.61

(参考) 自己資本 平成 19 年 8 月中間期 87,766 百万円 平成 18 年 8 月中間期 74,818 百万円
 平成 19 年 2 月期 81,194 百万円

2. 平成 20 年 2 月期の個別業績予想（平成 19 年 2 月 21 日～平成 20 年 2 月 20 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	212,000	13.9	23,500	12.1	24,000	10.2	13,900	10.9	244.82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、景気は回復基調で推移致しました。しかしながら金利上昇への懸念や定率減税の廃止による税金負担の増加等により個人消費の先行きは不透明な状況が続きました。

当家具・インテリア小売業界におきましては、原油価格の長期に及ぶ高止まりによる原材料費の高騰に加え、外資系大手企業の進出やホームセンター業界でのインテリア関連商品の取り扱い拡大により経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への立入検査及び工程管理に対する指導・助言・勧告活動を継続的に実施し、海外メーカーに対する品質セミナーを積極的に行いました。

一方、広告宣伝活動としましては全国ネットでのテレビCM放映を拡大した一方、新聞折込みチラシのサイズ、配布回数及び配布エリアの見直しを実施し、販売促進費を計画的に抑制致しました。また、ホームページ上でのデジタルカタログの掲載のほか、公式ネットショップとしてネット通販の自社サイト「nitori-net」を6月に立ち上げ販売チャネルの拡大を図りました。

物流面では、今後の業容拡大に備え国内外の物流センター網の見直しを行い、5月には中国の惠州市にて倉庫面積 14,500 坪の物流センターが稼動致しました。また、上海市において物流センター新設の準備を進めております。今後も在庫調整の仕組みを改革し、商品の安定供給の体制を整備致します。

店舗面では、関東圏の更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東、北陸・甲信越及び東海地区にそれぞれ2店舗、北海道、中国及び九州地区にそれぞれ1店舗、計11店舗のホームファニッシング店を、東北、関東、関西地区にそれぞれ1店舗のホームファッション店を新設いたしました。これらにより国内店舗数は、平成19年8月20日現在では157店舗（内ホームファッション専門店20店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、当社グループで初の海外出店として台湾の現地法人宜得利家居股份有限公司（出資比率100%）が、高雄市に高雄夢時代店を新設し、本格的に海外展開を開始致しました。

我が社の世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、平成18年7月に北海道札幌市から東京都北区に本部機能に移転し、今後も更なる業務システムの改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスクやその他のビジネス・リスク等にも耐えられる体制を目指し、世界に通用する企業としての基盤作りに邁進してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,069億94百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は128億8百万円（前年同期比18.0%増）、中間純利益は75億32百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは「2012年（平成24年）、目標300店舗・売上高3,800億円」という中期ビジョンを実現するために、中期経営計画を策定しその柱として海外等への出店の加速と商品供給システムの改革、商品企画力の強化、品質改革による顧客満足度の向上、ローコストオペレーション、組織とマネジメント体制の強化、社会貢献と環境対策を掲げております。

今中間連結会計期間は中期経営計画の初年度であり、各項目について中期ビジョン実現するためにその達成に向け邁進してまいります。

(当期の見通し)

今後の見通しといたしましては、雇用や所得の改善により景気回復の兆しが見られるものの、米国でのサブプライムローン問題を発端とした金融不安の影響等で不安定要素は解消されず、個人消費は不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は2,156億円、経常利益は250億円、当期純利益は146億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより81億49百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより26億99百万円の資金を調達し、12店舗の新規出店及び下期以降の出店並びに設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで115億3百万円支出したため、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ15億67百万円減少し72億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の獲得額は81億49百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8億42百万円(前年同期比11.5%増)増加いたしました。これは主として税金等調整前中間純利益が127億67百万円と前中間連結会計期間に比べ19億98百万円(前年同期比18.6%増)増加したものの、たな卸資産の減少額が8億7百万円と前中間連結会計期間に比べ11億55百万円(前年同期比58.8%減)減少したこと及び法人税等の支払額が56億98百万円と前中間連結会計期間に比べ8億58百万円(前年同期比17.7%増)増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出額は115億3百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億69百万円(前年同期比1.5%減)減少いたしました。これは主として、差入保証金・敷金の支出が17億52百万円と前中間連結会計期間に比べ15億46百万円(前年同期比750.1%)増加したものの、有形固定資産の取得による支出が103億87百万円と前中間連結会計期間に比べ8億7百万円(前年同期比7.2%減)減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の獲得額は26億99百万円であり、前中間連結会計期間に比べ41億55百万円(前年同期比60.6%減)減少いたしました。これは主として長期・短期借入金の純増額が30億18百万円と前中間連結会計期間に比べ40億48百万円(前年同期比57.3%減)減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

今後も業績の動向及び配当性向等を勘案して、積極的な利益還元策を実施する方針であります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として 9 円を実施し、期末配当 9 円を合計で 1 株当たり 18 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

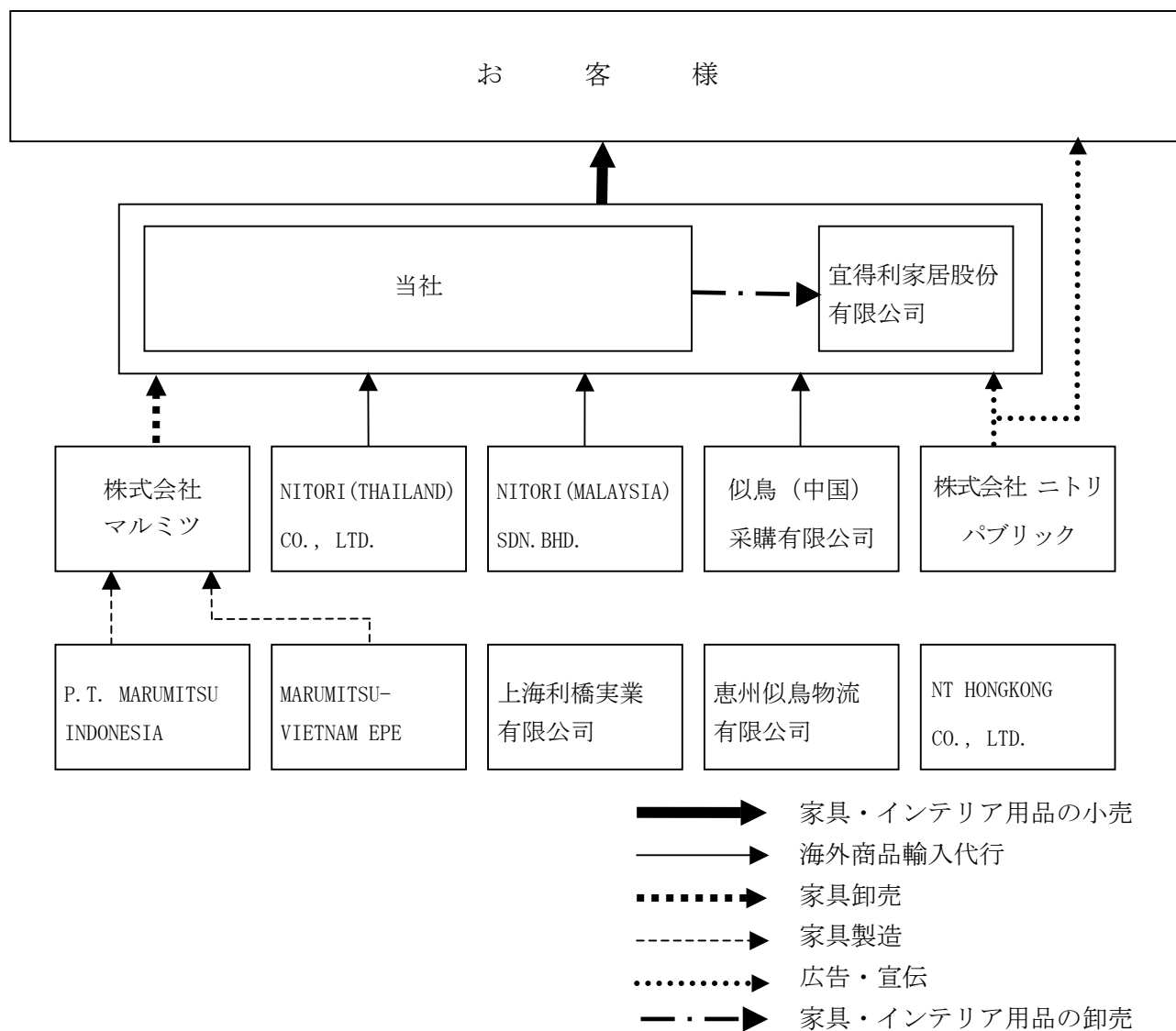
当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

- ①当社グループの輸入比率は、約 7 割と高水準で推移しており、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行ってまいりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、長期的には為替変動が業績へ悪影響を与える可能性もあります。
 - ②当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
 - ③代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
 - ④情報セキュリティ及び顧客情報の保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 11 社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



(注) 1. 上海利橋実業有限公司及び惠州似鳥物流有限公司は、中国における物流センターの運営を目的として設立致しました。

(注) 2. NT HONGKONG CO., LTD. は子会社再編のため、平成 20 年 2 月に清算終了する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは 2012 年までに、国外を含め店舗数 300 店舗を目標として積極的な店舗展開を進めてまいります。また、売上高経常利益率 12%を目標として設定し、安定的な収益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2012 年（平成 24 年）、目標 300 店舗・売上高 3,800 億円」という中期ビジョンを実現するために、中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な内容は、①海外等への出店の加速と商品供給システムの改革、②商品企画力の強化、③品質改革による顧客満足度の向上、④ローコストオペレーションの確立、⑤組織・マネジメント体制の見直し、および⑥社会貢献と環境対策であります。

当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	8,866		7,298		7,657	
2. 受取手形及び売掛金	4,832		5,715		5,957	
3. たな卸資産	12,547		15,112		15,920	
4. 繰延税金資産	1,084		1,415		1,375	
5. その他	5,273		3,863		6,100	
貸倒引当金	△0		—		—	
流動資産合計	32,604	22.6	33,404	20.6	37,010	23.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	43,632		48,471		45,989	
(2) 機械装置及び運搬具	630		768		673	
(3) 土地	25,625		33,469		28,311	
(4) 建設仮勘定	1,521		2,596		2,459	
(5) その他	398		496		401	
有形固定資産合計	71,808	49.7	85,803	52.8	77,836	49.8
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	3,200		4,006		3,988	
(2) その他	779		563		516	
無形固定資産合計	3,979	2.7	4,569	2.8	4,504	2.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	976		983		1,200	
(2) 差入保証金・敷金	28,881		31,632		29,944	
(3) 繰延税金資産	1,086		1,308		1,165	
(4) その他	5,212		4,674		4,579	
貸倒引当金	△20		△20		△20	
投資その他の資産合計	36,136	25.0	38,578	23.8	36,868	23.6
固定資産合計	111,925	77.4	128,951	79.4	119,210	76.3
資産合計	144,529	100.0	162,356	100.0	156,220	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	9,264		10,350		11,517	
2. 短期借入金	23,366		16,063		10,200	
3. 未払金	4,241		4,434		6,000	
4. 未払法人税等	4,643		5,639		5,953	
5. 賞与引当金	1,198		1,459		1,154	
6. その他	3,842		4,414		6,333	
流動負債合計	46,557	32.2	42,363	26.1	41,159	26.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	16,250		23,782		26,605	
2. 退職給付引当金	1,286		1,498		1,347	
3. 役員退職慰労引当金	241		241		241	
4. 繰延税金負債	10		0		10	
5. その他	2,700		2,448		2,421	
固定負債合計	20,489	14.2	27,971	17.2	30,626	19.6
負債合計	67,047	46.4	70,334	43.3	71,786	46.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	12,731	8.8	12,883	7.9	12,812	8.2
2. 資本剰余金	12,867	8.9	13,019	8.0	12,948	8.2
3. 利益剰余金	51,399	35.6	65,190	40.2	58,112	37.2
4. 自己株式	△48	△0.0	△62	△0.0	△54	△0.0
株主資本合計	76,949	53.3	91,030	56.1	83,818	53.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	296	0.2	194	0.1	241	0.2
2. 繰延ヘッジ損益	154	0.1	—	—	—	—
3. 為替換算調整勘定	81	0.0	797	0.5	374	0.2
評価・換算差額等合計	532	0.3	991	0.6	615	0.4
純資産合計	77,482	53.6	92,022	56.7	84,434	54.0
負債純資産合計	144,529	100.0	162,356	100.0	156,220	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕		
	区 分	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高	91,654	100.0	106,994	100.0	189,126	100.0	
II 売上原価	46,421	50.7	54,745	51.2	95,326	50.4	
売上総利益	45,233	49.3	52,249	48.8	93,799	49.6	
III 販売費及び一般管理費	34,868	38.0	39,731	37.1	71,498	37.8	
営業利益	10,364	11.3	12,518	11.7	22,300	11.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金	131		127		283		
2. 賃貸料収入	625		593		1,222		
3. その他	236		183		383		
営業外収益計	993	1.1	904	0.8	1,889	1.0	
V 営業外費用							
1. 支払利息	94		202		237		
2. 賃貸料原価	365		333		717		
3. 為替差損	15		7		44		
4. その他	29		70		89		
営業外費用計	505	0.5	614	0.5	1,088	0.6	
経常利益	10,853	11.9	12,808	12.0	23,101	12.2	
VI 特別利益							
1. その他	—		6		1		
特別利益計	—	—	6	0.0	1	0.0	
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	7		13		41		
2. 退店違約金等	21		27		31		
3. 減損損失	49		—		69		
4. その他	5		5		—		
特別損失計	84	0.1	46	0.1	142	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,769	11.8	12,767	11.9	22,960	12.1	
法人税、住民税及び事業税	4,633	5.1	5,385	5.0	9,937	5.2	
法人税等調整額	△186	△0.2	△149	△0.1	△412	△0.2	
中間(当期)純利益	6,322	6.9	7,532	7.0	13,434	7.1	

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 2 月 20 日残高（百万円）	12,694	12,830	45,359	△45	70,838
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当（注）			△283		△283
中間純利益			6,322		6,322
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	37	37	6,039	△3	6,111
平成 18 年 8 月 20 日残高（百万円）	12,731	12,867	51,399	△48	76,949

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成 18 年 2 月 20 日残高（百万円）	291	—	48	340	71,178
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行					74
剰余金の配当（注）					△283
中間純利益					6,322
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	5	154	32	192	192
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	5	154	32	192	6,303
平成 18 年 8 月 20 日残高（百万円）	296	154	81	532	77,482

（注）平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 19 年 2 月 20 日残高 (百万円)	12,812	12,948	58,112	△54	83,818
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	71	71			142
剰余金の配当 (注)			△453		△453
連結子会社の増加に伴う 減少高			△1		△1
中間純利益			7,532		7,532
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	71	71	7,077	△7	7,212
平成 19 年 8 月 20 日残高 (百万円)	12,883	13,019	65,190	△62	91,030

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成 19 年 2 月 20 日残高 (百万円)	241	374	615	84,434
中間連結会計期間中の 変動額				
新株の発行				142
剰余金の配当 (注)				△453
連結子会社の増加に伴う 減少高				△1
中間純利益				7,532
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△47	422	375	375
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△47	422	375	7,587
平成 19 年 8 月 20 日残高 (百万円)	194	797	991	92,022

(注) 平成 19 年 4 月の取締役会における剰余金処分項目であります。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 2 月 20 日残高 (百万円)	12,694	12,830	45,359	△45	70,838
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	118	118			236
剰余金の配当 (注)			△283		△283
剰余金の配当			△283		△283
連結子会社の増加に伴う減少高			△115		△115
当期純利益			13,434		13,434
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	118	118	12,753	△9	12,980
平成 19 年 2 月 20 日残高 (百万円)	12,812	12,948	58,112	△54	83,818

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成 18 年 2 月 20 日残高 (百万円)	291	48	340	71,178
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				236
剰余金の配当 (注)				△283
剰余金の配当				△283
連結子会社の増加に伴う減少高				△115
当期純利益				13,434
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△49	325	275	275
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△49	325	275	13,256
平成 19 年 2 月 20 日残高 (百万円)	241	374	615	84,434

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
区 分		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		10,769	12,767	22,960
減価償却費		1,908	2,098	4,000
減損損失		49	—	69
貸倒引当金の増加額		0	—	—
賞与引当金の増加額		240	305	195
退職給付引当金の増加額		84	150	145
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△2	—	△2
受取利息及び受取配当金		△131	△127	△283
支払利息		94	202	237
固定資産売却益		—	—	△1
有形固定資産除売却損		12	13	41
退店違約金等		21	27	31
投資有価証券評価損		—	5	—
売上債権の増加額		△1,730	△1,907	△14
たな卸資産の増減額（増加：△）		1,963	807	△1,409
仕入債務の増減額（減少：△）		△1,005	△1,166	1,247
未払消費税等の増減額（減少：△）		△353	54	△237
その他		207	712	516
小計		12,128	13,795	27,497
利息及び配当金の受取額		131	127	283
利息の支払額		△90	△196	△221
退店違約金等の支払額		△21	△27	△31
法人税等の支払額		△4,840	△5,698	△8,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,307	8,149	18,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,195	△10,387	△18,668
有形固定資産の売却による収入		—	9	34
投資有価証券の取得による支出		△20	—	△336
差入保証金・敷金の支払による支出		△206	△1,752	△3,154
差入保証金・敷金の償還による収入		676	708	1,884
無形固定資産の取得による支出		△114	△116	△286
その他投資による支出		△856	△74	△874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△291
その他投資の回収による収入		43	25	95
預り保証金の受入による収入		—	84	30
貸付けによる支出		—	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,673	△11,503	△21,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		8,601	7,100	△5,848
長期借入金による収入		3,000	1,100	20,500
長期借入金の返済による支出		△4,534	△5,181	△10,245
自己株式の取得による支出		△3	△7	△9
配当金の支払額		△283	△453	△566
株式の発行による収入		74	142	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,855	2,699	4,067
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△8	93
V 現金及び現金同等物の増加額		2,492	△662	1,283
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,373	7,657	6,373
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	304	—
VIII 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		8,866	7,298	7,657

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック (旧 大丸商事㈱)</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥(中国) 採購有限公司に譲渡し清算中 であります。宜得利家居股份有 限公司については当中間連結会 計期間より事業を開始したため、 惠州似鳥物流有限公司について は、当中間連結会計期間中に設 立され、当社グループの事業目 的に沿って事業を行うこととな ったため、連結子会社に含める こととしました。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥(中国) 採購有限公司に譲渡し清算中 であり、尼達利(上海)国際貿易有 限公司については、当連結会計 年度中に清算されております。 上海利橋実業有限公司について は、当連結会計年度中に買収に より当社グループの事業目的に 沿って事業を行うこととなった ため、連結子会社に含めること としました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 等 宜得利家居股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は新規設立により 事業開始に向けて準備中であ り、総資産、売上高、当期純損 益及び剰余金はいずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会 社の名称等 宜得利家居股份有限公司 当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、重 要性が無いため持分法の適用範 囲から除外しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日) (至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日) (至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日) (至 平成 19 年 2 月 20 日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)などに関する事項	連結子会社の中間連結会計期間の末日 連結子会社の中間連結会計期間の末日は、それぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.、似鳥(中国)採購有限公司、及び㈱ニトリパブリックの中間決算日は平成18年6月30日、㈱マルミツの中間決算日は平成18年6月20日、P. T. MARUMITSU INDONESIAの中間決算日は平成18年5月20日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の中間決算日から中間連結決算日平成18年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間連結会計期間の末日 連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・平成19年5月20日 ㈱マルミツ ・・・・平成19年6月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・平成19年6月30日 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の中間決算日から中間連結決算日平成19年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・平成18年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・平成18年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 ・・・・平成18年12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成19年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同 左 ② たな卸資産 同 左 ③ デリバティブ 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左 ③ デリバティブ 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 20 日〕
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 20 日〕
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び P. T. MARUMITSU INDONESIAは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日) (至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日) (至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日) (至 平成 19 年 2 月 20 日)
	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 ③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。 (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左 (6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 ③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	—————	—————
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 20 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 20 日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は49百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は77,327百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は84,434百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月20日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,499百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 866百万円 土地 465百万円 投資その他の資産その他 225百万円 合計 1,557百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 111百万円 長期借入金 1,529百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記の他、信用状取引を行うために、たな卸資産252百万円、機械装置及び運搬具112百万円及び土地193百万円を担保に供しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,658百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 797百万円 土地 465百万円 投資その他の資産その他 225百万円 合計 1,488百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 127百万円 長期借入金 1,509百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記の他、信用状取引を行うために、土地220百万円を担保に供しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,545百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 847百万円 土地 465百万円 投資その他の資産その他 225百万円 合計 1,538百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 230百万円 長期借入金 1,549百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記の他、信用状取引を行うために、たな卸資産306百万円及び土地206百万円を担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 4,661百万円 広告宣伝費 2,783百万円 給与手当及び賞与 6,875百万円 賞与引当金繰入額 1,194百万円 退職給付引当金繰入額 212百万円 賃借料 7,097百万円 減価償却費 1,697百万円 物流委託費 2,335百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 7百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 5,730百万円 広告宣伝費 3,163百万円 給与手当及び賞与 7,887百万円 賞与引当金繰入額 1,460百万円 退職給付引当金繰入額 267百万円 賃借料 7,776百万円 減価償却費 1,908百万円 物流委託費 2,753百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>売却損 土地 13百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 9,241百万円 広告宣伝費 6,275百万円 給与手当及び賞与 15,583百万円 賞与引当金繰入額 1,153百万円 退職給付引当金繰入額 384百万円 賃借料 14,538百万円 減価償却費 3,571百万円 物流委託費 4,756百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産その他 1百万円 建設仮勘定 35百万円 合計 41百万円</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 20 日〕																																
<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺村</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの土地及び当社の旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺村	土 地	遊休	31	北海道旭川市	土 地	遊休	1	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16	<p>4. 減損損失</p>	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺湖畔</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの土地及び当社の旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺湖畔	土 地	遊休	31	北海道旭川市	土 地	遊休	20	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16
地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)																															
北海道洞爺村	土 地	遊休	31																															
北海道旭川市	土 地	遊休	1																															
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16																															
地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)																															
北海道洞爺湖畔	土 地	遊休	31																															
北海道旭川市	土 地	遊休	20																															
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,313,514	28,346,394	—	56,659,908
合計	28,313,514	28,346,394	—	56,659,908
自己株式				
普通株式 (注) 2	7,059	7,649	—	14,708
合計	7,059	7,649	—	14,708

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 28,346,394 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 28,313,514 株 (平成 18 年 2 月 21 日) 及びストックオプション権利行使による増加 32,880 株 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 18 年 8 月 20 日) によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 7,649 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 7,059 株 (平成 18 年 2 月 21 日) 及び単元未満株式の買取による増加 590 株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 11 日 定時株主総会	普通株式	283	10	平成 18 年 2 月 20 日	平成 18 年 5 月 12 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 2 日 取締役会	普通株式	283	利益剰余金	5	平成 18 年 8 月 20 日	平成 18 年 11 月 1 日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,731,188	62,640	—	56,793,828
合計	56,731,188	62,640	—	56,793,828
自己株式				
普通株式 (注) 2	15,908	1,328	—	17,236
合計	15,908	1,328	—	17,236

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加はストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 2 日 取締役会	普通株式	453	8	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 7 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 9 月 27 日 取締役会	普通株式	510	利益剰余金	9	平成 19 年 8 月 20 日	平成 19 年 11 月 1 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,313,514	28,417,674	—	56,731,188
合計	28,313,514	28,417,674	—	56,731,188
自己株式				
普通株式 (注) 2	7,059	8,849	—	15,908
合計	7,059	8,849	—	15,908

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 28,417,674 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 28,313,514 株 (平成 18 年 2 月 21 日) 及びストックオプション権利行使による増加 104,160 株 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 2 月 20 日) によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,849 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 7,059 株 (平成 18 年 2 月 21 日) 及び単元未満株式の買取による増加 1,790 株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 11 日 定時株主総会	普通株式	283	10	平成 18 年 2 月 20 日	平成 18 年 5 月 12 日
平成 18 年 10 月 2 日 取締役会	普通株式	283	5	平成 18 年 8 月 20 日	平成 18 年 11 月 1 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 2 日 取締役会	普通株式	453	利益剰余金	8	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 7 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 20 日〕																
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 8 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 8,866百万円 現金及び現金同等物 8,866百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 19 年 8 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 7,298百万円 現金及び現金同等物 7,298百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 19 年 2 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 7,657百万円 現金及び現金同等物 7,657百万円																
2. _____	2. _____	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において新たに上海利橋実業有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td>291百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	流動資産	0百万円	固定資産	771百万円	のれん	138百万円	流動負債	618百万円	取得価額	291百万円	現金及び現金同等物	0百万円	取得のための支出	291百万円
科 目	金 額																	
流動資産	0百万円																	
固定資産	771百万円																	
のれん	138百万円																	
流動負債	618百万円																	
取得価額	291百万円																	
現金及び現金同等物	0百万円																	
取得のための支出	291百万円																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕				当中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕				前連結会計年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,868	1,072	1,796	機械装置及び運搬具	2,945	1,452	1,492	機械装置及び運搬具	2,866	1,248	1,617
有形固定資産その他	5,987	2,658	3,329	有形固定資産その他	6,930	3,449	3,481	有形固定資産その他	6,510	2,919	3,591
無形固定資産その他	471	309	162	無形固定資産その他	366	229	136	無形固定資産その他	356	198	157
合計	9,328	4,040	5,288	合計	10,242	5,131	5,110	合計	9,733	4,366	5,367
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,542百万円 1年超 3,462百万円 合計 5,005百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,610百万円 1年超 3,153百万円 合計 4,764百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,622百万円 1年超 3,480百万円 合計 5,103百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 922百万円 減価償却費相当額 875百万円 支払利息相当額 54百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 991百万円 減価償却費相当額 950百万円 支払利息相当額 44百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,812百万円 減価償却費相当額 1,726百万円 支払利息相当額 105百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 54百万円 1年超 109百万円 合計 163百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 520百万円 1年超 5,144百万円 合計 5,664百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109百万円 1年超 163百万円 合計 272百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	331	829	497
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	331	829	497

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	147	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	325	651	325
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	325	651	325

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	332	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年2月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	331	736	405
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	331	736	405

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年2月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	147	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
当連結グループはヘッジ会計が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(ストック・オプション等)

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
前中間連結会計期間及び前連結会計年度までは、海外売上高がないため該当事項はありません。
当中間連結会計期間においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 20 日〕
1 株当たり純資産額 1,367円86銭 1 株当たり中間純利益 111円68銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 110円94銭	1 株当たり純資産額 1,620円78銭 1 株当たり中間純利益 132円74銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 132円04銭	1 株当たり純資産額 1,488円75銭 1 株当たり当期純利益 237円16銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 235円79銭
<p>当社は、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 1,257円29銭
1 株当たり純資産額 1,158円55銭	1 株当たり純資産額 1,257円29銭	1 株当たり当期純利益 192円88銭
1 株当たり 中間純利益 94円30銭	1 株当たり 当期純利益 192円88銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 191円78銭
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 93円90銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 191円78銭	

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 20 日〕
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,322	7,532	13,434
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,322	7,532	13,434
期中平均株式数 (千株)	56,618	56,745	56,649
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に用いられた 中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数 (千株)	377	300	329
(うち新株予約権等)	(377)	(300)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,486		3,911		4,986	
2. 受取手形	9		1		0	
3. 売掛金	4,108		4,872		4,892	
4. たな卸資産	12,123		14,344		15,383	
5. 繰延税金資産	943		1,256		1,211	
6. その他	5,509		4,602		5,714	
流動資産合計	30,180	21.4	28,987	18.4	32,188	21.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	40,245		43,381		42,489	
(2) 土地	25,309		33,145		28,001	
(3) 建設仮勘定	1,452		712		867	
(4) その他	3,313		3,476		3,454	
有形固定資産合計	70,320	49.9	80,715	51.2	74,813	49.6
2. 無形固定資産	3,590	2.5	3,746	2.4	3,729	2.5
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金・敷金	28,855		31,505		29,913	
(2) 繰延税金資産	999		1,214		1,065	
(3) その他	7,051		11,459		8,984	
貸倒引当金	△20		△20		△20	
投資その他の資産合計	36,886	26.2	44,158	28.0	39,943	26.5
固定資産合計	110,797	78.6	128,620	81.6	118,485	78.6
資産合計	140,977	100.0	157,608	100.0	150,674	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
区 分						
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	9,043		10,102		10,815	
2. 短期借入金	23,334		15,981		10,085	
3. 未払金	4,335		4,606		5,118	
4. 未払法人税等	4,467		5,405		5,779	
5. 賞与引当金	1,165		1,433		1,152	
6. その他	3,692		4,744		6,184	
流動負債合計	46,037	32.6	42,274	26.8	39,136	26.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	16,055		23,553		26,497	
2. 退職給付引当金	1,215		1,415		1,274	
3. 役員退職慰労引当金	150		150		150	
4. その他	2,700		2,448		2,421	
固定負債合計	20,121	14.3	27,567	17.5	30,343	20.1
負債合計	66,159	46.9	69,841	44.3	69,480	46.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	12,731	9.0	12,883	8.2	12,812	8.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	12,867		13,019		12,948	
資本剰余金合計	12,867	9.1	13,019	8.2	12,948	8.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	500		500		500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	42,100		53,600		42,100	
繰越利益剰余金	6,216		7,631		12,646	
利益剰余金合計	48,816	34.7	61,731	39.2	55,246	36.7
4. 自己株式	△48	△0.0	△62	△0.0	△54	△0.0
株主資本合計	74,367	52.8	87,572	55.6	80,952	53.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	296		194		241	
2. 繰延ヘッジ損益	154		-		-	
評価・換算差額等合計	451	0.3	194	0.1	241	0.1
純資産合計	74,818	53.1	87,766	55.7	81,194	53.9
負債純資産合計	140,977	100.0	157,608	100.0	150,674	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕		当中間会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
区 分		%		%		%
I 売上高	90,117	100.0	105,472	100.0	186,176	100.0
II 売上原価	46,541	51.6	55,441	52.6	95,896	51.5
売上総利益	43,576	48.4	50,030	47.4	90,279	48.5
III 販売費及び一般管理費	33,849	37.6	38,414	36.4	69,318	37.2
営業利益	9,727	10.8	11,616	11.0	20,961	11.3
IV 営業外収益	903	1.0	935	0.9	1,807	0.9
V 営業外費用	467	0.5	654	0.6	981	0.5
経常利益	10,163	11.3	11,897	11.3	21,786	11.7
VI 特別利益	-	-	6	0.0	-	-
VII 特別損失	79	0.1	46	0.1	121	0.1
税引前中間（当期）純利益	10,084	11.2	11,856	11.2	21,665	11.6
法人税、住民税及び事業税	4,487	5.0	5,080	4.8	9,546	5.1
法人税等調整額	△217	△0.2	△162	△0.2	△409	△0.2
中間（当期）純利益	5,380	6.4	6,612	6.6	11,749	6.7

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本								自 己 株 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月20日 残高（百万円）	12,694	12,830	12,830	500	32,300	10,484	43,284	△45	68,763	
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	37	37	37						74	
別途積立金の 積立て（注）					9,800	△9,800	-		-	
剰余金の配当（注）						△283	△283		△283	
中間純利益						5,815	5,815		5,815	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純額）										
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	37	37	37	-	9,800	△4,267	5,532	△3	5,603	
平成18年8月20日 残高（百万円）	12,731	12,867	12,867	500	42,100	6,216	48,816	△48	74,367	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日 残高（百万円）	291	-	291	69,055
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				74
別途積立金の 積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				△283
中間純利益				5,815
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純額）	5	154	160	160
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	5	154	160	5,763
平成18年8月20日 残高（百万円）	296	154	451	74,818

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日 残高 (百万円)	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952	
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	71	71	71						142	
別途積立金の 積立て (注)					11,500	△11,500	-		-	
剰余金の配当 (注)						△453	△453		△453	
中間純利益						6,938	6,938		6,938	
自己株式の取得								△7	△7	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	71	71	71	-	11,500	△5,015	6,484	△7	6,619	
平成19年8月20日 残高 (百万円)	12,883	13,019	13,019	500	53,600	7,631	61,731	△62	87,572	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	241	241	81,194
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			142
別途積立金の 積立て (注)			-
剰余金の配当 (注)			△453
中間純利益			6,938
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△47	△47	△47
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△47	△47	6,572
平成19年8月20日 残高 (百万円)	194	194	87,766

(注) 平成19年4月の取締役会における剰余金処分項目であります。

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日 残高(百万円)	12,694	12,830	12,830	500	32,300	10,484	43,284	△45	68,763	
事業年度中の変動額										
新株の発行	118	118	118						236	
別途積立金の積立て(注)					9,800	△9,800	-		-	
剰余金の配当(注)						△283	△283		△283	
剰余金の配当						△283	△283		△283	
当期純利益						12,528	12,528		12,528	
自己株式の取得								△9	△9	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	118	118	118	-	9,800	2,161	11,961	△9	12,189	
平成19年8月20日 残高(百万円)	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月20日 残高(百万円)	291	291	69,055
事業年度中の変動額			
新株の発行			236
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			△283
剰余金の配当			△283
当期純利益			12,528
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△49	△49	△49
事業年度中の変動額合計(百万円)	△49	△49	12,139
平成19年8月20日 残高(百万円)	241	241	81,194

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕	当中間会計期間 〔自平成19年2月21日 至平成19年8月20日〕	前事業年度 〔自平成18年2月21日 至平成19年2月20日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～47年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～47年 構築物 10年～40年 機械装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～5年 工具器具備品 5年～10年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日 〕
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日 〕
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に489百万円含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に672百万円含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成18年 2月21日〕 〔至 平成18年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 2月21日〕 〔至 平成19年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成18年 2月21日〕 〔至 平成19年 2月20日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は48百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は74,664百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は48百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は81,194百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 2 月 20 日現在)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,002百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,932百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,949百万円						
2 担保に供している資産 建物 866百万円 土地 465百万円 合計 1,332百万円	2 担保に供している資産 建物 797百万円 土地 465百万円 合計 1,263百万円	2 担保に供している資産 建物 847百万円 土地 465百万円 合計 1,313百万円						
上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,529百万円 (1年以内返済予定額を含む)	上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,509百万円 (1年以内返済予定額を含む)	上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,549百万円 (1年以内返済予定額を含む)						
3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務	3 偶発債務						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>似鳥(中国) 採購有限公司</td> <td>5,000万人民元 (727百万円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	似鳥(中国) 採購有限公司	5,000万人民元 (727百万円)	借入債務		
保証先	金額	内容						
似鳥(中国) 採購有限公司	5,000万人民元 (727百万円)	借入債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕	当中間会計期間 〔自平成19年2月21日 至平成19年8月20日〕	前事業年度 〔自平成18年2月21日 至平成19年2月20日〕
1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 99百万円 受取配当金 19百万円 賃貸料収入 626百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 153百万円 受取配当金 18百万円 賃貸料収入 593百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 242百万円 受取配当金 23百万円 賃貸料収入 1,224百万円
2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 87百万円 賃貸料原価 365百万円	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 226百万円 賃貸料原価 333百万円	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 242百万円 賃貸料原価 717百万円
3	3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。 違約金収入 6百万円	3
4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,788百万円 無形固定資産 47百万円	4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,982百万円 無形固定資産 64百万円	4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,758百万円 無形固定資産 97百万円

前中間会計期間 〔自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日〕																								
<p>5減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺村</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類毎に資産をグループ化しております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地及び旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺村	土 地	遊休	31	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16	<p>5減損損失</p>	<p>5減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺湖町</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類毎に資産をグループ化しております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地及び旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺湖町	土 地	遊休	31	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16
地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)																							
北海道洞爺村	土 地	遊休	31																							
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16																							
地 域	種 類	用途	減損金額 (百万円)																							
北海道洞爺湖町	土 地	遊休	31																							
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,059	7,649	—	14,708
合計	7,059	7,649	—	14,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7,649 株は、株式分割(1:2)による増加 7,059 株(平成 18 年 2 月 21 日)及び単元未満株式の買取による増加 590 株によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	15,908	1,328	—	17,236
合計	15,908	1,328	—	17,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,059	8,849	—	15,908
合計	7,059	8,849	—	15,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,849 株は、株式分割(1:2)による増加 7,059 株(平成 18 年 2 月 21 日)及び単元未満株式の買取による増加 1,790 株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成18年 2月21日 〕 〔 至 平成18年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年 2月21日 〕 〔 至 平成19年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年 2月21日 〕 〔 至 平成19年 2月20日 〕																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,852</td> <td>3,729</td> <td>5,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>470</td> <td>309</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,322</td> <td>4,038</td> <td>5,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	8,852	3,729	5,122	その他				無形固定資産	470	309	161	計	9,322	4,038	5,283	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,871</td> <td>4,899</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>365</td> <td>229</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,236</td> <td>5,129</td> <td>5,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	9,871	4,899	4,971	その他				無形固定資産	365	229	136	計	10,236	5,129	5,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,377</td> <td>4,167</td> <td>5,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>356</td> <td>198</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,733</td> <td>4,366</td> <td>5,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	9,377	4,167	5,209	その他				無形固定資産	356	198	157	計	9,733	4,366	5,367
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
有形固定資産	8,852	3,729	5,122																																																																							
その他																																																																										
無形固定資産	470	309	161																																																																							
計	9,322	4,038	5,283																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
有形固定資産	9,871	4,899	4,971																																																																							
その他																																																																										
無形固定資産	365	229	136																																																																							
計	10,236	5,129	5,107																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
有形固定資産	9,377	4,167	5,209																																																																							
その他																																																																										
無形固定資産	356	198	157																																																																							
計	9,733	4,366	5,367																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,541百万円 1年超 3,459百万円 合計 5,000百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,609百万円 1年超 3,151百万円 合計 4,760百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,622百万円 1年超 3,480百万円 合計 5,103百万円																																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 921百万円 減価償却費相当額 874百万円 支払利息相当額 54百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 990百万円 減価償却費相当額 949百万円 支払利息相当額 43百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,812百万円 減価償却費相当額 1,726百万円 支払利息相当額 105百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 54百万円 1年超 109百万円 合計 163百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 520百万円 1年超 5,144百万円 合計 5,664百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109百万円 1年超 163百万円 合計 272百万円																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月20日)、当中間会計期間末(平成19年8月20日)及び前事業年度末(平成19年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成18年 2月21日〕 〔至 平成18年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 2月21日〕 〔至 平成19年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成18年 2月21日〕 〔至 平成19年 2月20日〕								
1株当たり純資産額 1,320円83銭 1株当たり中間純利益 102円71銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 102円03銭	1株当たり純資産額 1,545円82銭 1株当たり中間純利益 122円77銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 121円63銭	1株当たり純資産額 1,431円61銭 1株当たり当期純利益 221円15銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 219円88銭								
<p>当社は、平成18年 2月21日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,131円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,219円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 92円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 184円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 92円26銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 183円61銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,131円63銭	1株当たり純資産額 1,219円78銭	1株当たり当期純利益 92円65銭	1株当たり当期純利益 184円66銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 92円26銭	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 183円61銭		<p>当社は、平成18年 2月21日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,219円78銭 1株当たり当期純利益 184円66銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 183円61銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,131円63銭	1株当たり純資産額 1,219円78銭									
1株当たり当期純利益 92円65銭	1株当たり当期純利益 184円66銭									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 92円26銭	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 183円61銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自 平成18年 2月21日〕 〔至 平成18年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 2月21日〕 〔至 平成19年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成18年 2月21日〕 〔至 平成19年 2月20日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,815	6,938	12,528
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,815	6,938	12,528
期中平均株式数(千株)	56,618	56,745	56,649
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	377	300	329
(うち新株予約権等)	(377)	(300)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

6. その他

商品別売上高の状況

(単位：百万円)

商品別		前中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕		前連結会計年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
家具	単品収納家具	3,762	4.1	4,354	4.1	8,650	4.6
	ソファ・リビングセット	9,311	10.1	9,933	9.3	18,650	9.9
	ベッド	11,252	12.3	13,246	12.3	22,229	11.8
	リビングボード	2,537	2.8	2,940	2.7	5,187	2.7
	ダイニングルーム家具	9,897	10.8	11,477	10.7	19,949	10.5
	大型収納家具	972	1.1	911	0.9	1,902	1.0
	学習・書斎・オフィス家具	5,682	6.2	6,699	6.3	9,542	5.0
小計		43,415	47.4	49,563	46.3	86,111	45.5
インテリア用品	インテリアソフト用品	29,111	31.7	35,198	32.9	64,638	34.2
	インテリアハード用品	17,591	19.2	20,609	19.3	35,426	18.7
小計		46,702	50.9	55,808	52.2	100,064	52.9
その他		1,536	1.7	1,622	1.5	2,949	1.6
合計		91,654	100.0	106,994	100.0	189,126	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。